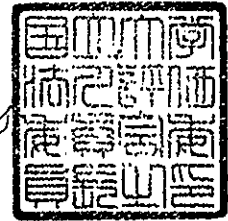


29国評委第6号  
平成29年11月21日

各国立大学法人学長 殿  
各大学共同利用機関法人機構長

国立大学法人評価委員会委員長

北山 禎介



(印影印刷)

平成28年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成28年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第2項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

(国立大学法人に関しては)  
文部科学省高等教育局国立大学法人支援課  
国立大学戦略室  
TEL : 03-6734-2002  
FAX : 03-6734-3388

(大学共同利用機関法人に関しては)  
文部科学省研究振興局学術機関課  
評価・調査分析係  
TEL : 03-6734-4301  
FAX : 03-6734-4086



平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人茨城大学

## 1 全体評価

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つである首都圏北部の中核大学として、社会に開かれた運営を行い、自治体や企業、国内外の大学・研究機関等がお互いに協力・連携する多様なネットワークを構築し、大変革時代にある我が国社会の未来を切り拓く役割を担うことを通じて、優れた人材の輩出と産業及び社会のイノベーションによって持続的な地域の発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」をミッションに掲げ、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育・研究で国際的に認知される大学になることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、全学教育機構や学部アドバイザーボードを活用した教育システム改革を実施するとともに、大学の強みを生かした国際貢献を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「全学教育機構」を設置し、新カリキュラムの導入準備としてディプロマ・ポリシーに則った基盤教育及び全学共通プログラムの基本方針、ガイドラインを策定している。さらに、全学教育機構の中に質保証を担当する「総合教育企画部門」を設置し、全学生の学修成果を把握し、それに基づいた効果的な教育改善を行い、教育の質保証につなげる取組を開始している。（ユニット「茨城大学型基盤学力育成戦略」に関する取組）
- 全学対象のインターンシップについて、手続きの集約化及び参加学生の状況把握を効果的に行うため、各学部で実施していた受付業務を試行的に学生就職支援センターにて集約し、全学的なインターンシップの参加状況の把握を可能にしている。さらに、学生がインターンシップや海外留学への参加を容易にするため、「2学期クォーター制」導入を決定するとともに、「iOP（internship Off-campus Program）」を3年次第3クォーターに設け、iOPクォーターにおけるインターンシップを含む学外学修を促進するプログラムの検討を行っている。（ユニット「地域経営力育成・強化戦略」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

## ○ 学外有識者の意見を大学運営に反映させる仕組みの創設

大学運営に学外者の意見を反映させるため、新たに「学長アドバイザリーボード」を設置している。平成28年度には4回開催し、ボードからの意見を踏まえ、J-PARC（大強度陽子加速器施設）の活用を中心とした教育研究拠点形成の重点化や「茨城大学大学院生国際会議挑戦プロジェクト（国際会議発表支援）」の創設、ファンドレイザーの採用決定等、大学運営の改善に向けた取組を多数実施している。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ 抜本的な歳出削減による一般管理費の減

厳しい財務状況を踏まえ、安定的な財務基盤を確立するため、大学の基盤的経費の推移や今後の財務見通し、及び第3期中期目標期間末の収入・支出額の目標等を定めた「第3期中期目標期間における財務改善基本方針」を策定し、消耗品費、旅費、修繕費、備品費を中心にゼロベースでの見直しを行っている。さらに、労働時間管理者等によるマネジメントの徹底による時間外労働等の削減や、経費の執行状況を最小単位まで把握し、不要不急の執行を行わないよう管理を徹底するなど、抜本的な歳出削減を行った結果、一般管理費が1億3,400万円減少（平成27年度比22%減）している。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

### ○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティについては対策が講じられているものの、情報セキュリティを脅かす確率が高い事例が発生していることから、再発防止に向けた組織的な取組を更に実施することが望まれる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ 全学教育機構や学部アドバイザーボードを活用した教育システム改革

茨城大学型基盤学力育成戦略の全学的推進機関として「全学教育機構」を設置し、ディプロマ・ポリシーに則った基盤教育及び全学共通プログラムの基本方針等を策定するとともに、これに即したシラバスを作成している。あわせて、学外の多様な人材との協働による助言・評価の仕組みとして、全学部にて地元企業や自治体関係者で構成するアドバイザーボードを設置し（平成28年度6回開催）、地域の意見を質保証に反映する体制を整備している。

### ○ 地域の課題に対応する「量子線科学専攻」の設置

原子力研究施設等が集積する茨城県や東海村等からの要望を背景として、「量子線科学専攻」を大学院理工学研究科博士課程に設置し、日本原子力研究開発機構、高エネルギー加速器研究機構、量子科学技術研究開発機構等からクロスアポイントメント制度を活用して最先端研究者を招へいするとともに、実践的実習科目や共同・受託研究を連携して実施するなど、専門知識を持ちながら量子線をツールとして活用できる人材の育成と先端的イノベーションの創出に向けた取組を開始している。

### ○ 県内全域の高等教育機関ネットワークを活用した地域志向教育の実施

茨城県内の高等教育機関で作る「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」に、新たに9つの大学が参加し、県内全域に広がる13高等教育機関のネットワークが誕生しており、学生を中心とした連携事業として「道の駅ひたちおおた」における県北地域6市町の物産展や「坂東市道の駅」整備運営方針への提言等、各校の特徴や強みを相互に共有することで、茨城県内への進学や雇用促進、人材育成、地域活性化に向けた協働の取組を推進している。

### ○ 大学の強みを生かした国際貢献

気候変動の影響予測と適応策等を対象とする「地球環境変動及び地域環境分野」における強みを生かし、日本とベトナム両国政府の合意の下、国内の複数大学が参加・協力し平成28年9月に開学した日越大学において開講される気候変動・開発プログラムに幹事校として参画することが決定している。全学体制で複数の教員を派遣し、修士課程教育を実施するとともに、ベトナム側教員と協力して修士論文指導やインターンシップの受入体制等の整備を進めている。

### ○ 大学初となる組織対組織の包括協定に基づく教育研究の推進

日立オートモティブシステムズ株式会社と茨城大学の間で、共同研究等の研究活動や研究者・学生の相互派遣を含む学術交流と人材育成の推進を目的とした「組織」対「組織」の包括的な連携事業実施協定を大学として初めて締結しており、同協定に基づく次世代モビリティ基盤研究プロジェクトとして、次世代自動運転の主要技術となるミリ波レーダーやカメラ等の車載用センサーに関する2件の共同研究を開始している。